2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名　　株式会社ヒラノテクシード　　上場取引所　東
コード番号　　6245　　ＵＲＬ　https://www.hirano-tec.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）安居宗則
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員コーポレート部門管掌　（氏名）原昌史　　ＴＥＬ　0745-57-0681

定時株主総会開催予定日　2026年6月25日　　配当支払開始予定日　2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日　2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	32,285	△33.2	1,599	△4.9	1,706	△9.9	1,313	45.0
2025年３月期	48,355	3.0	1,681	△48.0	1,894	△44.2	905	△62.8

（注）包括利益　2026年３月期　2,454百万円（97.3%）　2025年３月期　1,243百万円（△62.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	86.79	―	3.4	2.9	5.0
2025年３月期	59.91	―	2.4	3.0	3.5

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	57,785	39,400	68.2	2,602.74
2025年３月期	61,693	38,240	62.0	2,528.43

（参考）自己資本　2026年３月期　39,400百万円　2025年３月期　38,240百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	4,703	△839	△3,419	11,628
2025年３月期	△724	△147	△1,776	11,252

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	45.00	―	45.00	90.00	1,361	150.2	3.6
2026年３月期	―	42.00	―	42.00	84.00	1,271	96.8	3.3
2027年３月期（予想）	―	42.00	―	42.00	84.00		115.6	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	13,000	△28.4	800	△33.8	900	△29.4	600	△33.4	39.65
通期	25,000	△22.6	1,500	△6.2	1,600	△6.3	1,100	△16.3	72.69

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	15,394,379株	2025年３月期	15,394,379株
②　期末自己株式数	2026年３月期	256,504株	2025年３月期	270,183株
③　期中平均株式数	2026年３月期	15,132,729株	2025年３月期	15,119,993株

（参考）個別業績の概要

2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	24,587	△17.4	1,264	188.1	1,417	93.2	1,048	716.5
2025年３月期	29,772	△31.0	438	△83.9	733	△74.8	128	△94.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	69.30	―
2025年３月期	8.49	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	45,317	28,399	62.7	1,876.07
2025年３月期	44,723	27,672	61.9	1,829.66

（参考）自己資本　2026年３月期　28,399百万円　2025年３月期　27,672百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の２ページから５ページの「１．経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（１株当たり情報の注記） …… 18
（重要な後発事象の注記） …… 18
４．その他 …… 19
（１）役員の異動 …… 19
（２）生産、受注及び販売の実績 …… 20

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人客数の回復・拡大を背景としたインバウンド需要の増加に加え、賃上げの広がりに伴う雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、物価上昇の影響により消費者マインドには慎重さが残り、個人消費の回復は力強さを欠く局面も見られました。

企業活動においては、収益改善への期待を背景に、ＡＩ基盤投資や省力化・省人化対応、業務効率化を目的としたデジタル化等のＤＸ投資を中心に設備投資は底堅く推移いたしましたが、金利動向や海外経済の先行きに対する不透明感を背景として、投資内容や投資時期につきましては慎重に判断する動きも見られました。このような状況のもと、日本銀行による金融政策の正常化が段階的に進展し、金融環境は緩和的な状態を維持しつつも、金利は上昇局面に移行しました。

世界経済におきましては、高金利水準が継続する中で、欧米諸国を中心に個人消費や企業の設備投資に減速感が見られる局面がありました。インフレ率の鈍化を受け、金融引き締め政策からの転換が意識される場面も見られましたが、米国における通商政策および関税政策を巡る不透明感もあり、企業の設備投資姿勢は総じて慎重な状況が続きました。

中国におきましては、設備投資やハイテク関連投資の下支えはあったものの不動産市場の調整が長期化する中、内需の回復は限定的な水準にとどまり、景況感の改善には至らず経済成長の鈍化傾向が継続いたしました。

さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域における地政学的緊張の高まりを背景として国際情勢は依然として不安定な状況が継続しており、これに伴い、エネルギー価格および原材料価格については、地政学的要因や国際的な資源需給動向の影響を受けて高止まりの傾向が続いております。また、為替市場および株式市場においても、各国の金融政策動向や国際情勢の変化等を受けて変動性の高い状況が続いており、企業活動を取り巻く事業環境については、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「成長基盤の確立～収益性・生産性の拡大」をスローガンに掲げ、『中期経営計画（2024－2027年度）』のもと、企業価値の向上に向けた事業運営に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの主要市場である北米において、ＥＶ市場の減速が明確となりました。特に北米市場においては、米国の政策転換に伴いＥＶ関連投資が大幅に縮小した結果、主要顧客による設備投資計画の見直しや投資時期の後ろ倒しが相次ぎました。

このため、当連結会計年度の売上高は32,285百万円（前期比33.2％減）となり、利益面では、一部の案件において外注費等が増加したことにより、営業利益は1,599百万円（前期比4.9％減）、経常利益は1,706百万円（前期比9.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,313百万円（前期比45.0％増）となり、前回予想を下回る水準となりました。

また、ＥＶ関連の機械装置の受注量が前期比で大きく減少したほか、付帯工事を含む周辺業務の案件数も大幅に縮小いたしました。利益におきましても、一部案件において受注条件の見直しが進んだことにより、利益の下振れが一定程度緩和されたものの、他市場での受注量に改善が見られなかったことからその影響は限定的なものとなりました。

また、顧客の設備投資計画の見直しにより、複数の案件において総額7,229百万円のキャンセルが発生した結果、当連結会計年度末の受注残高は減少しております。なお、当該キャンセルに関しては、キャンセルに至るまでに当社が負担した準備費用及び作業費用、材料費用等については、契約条件に基づき回収可能であり、損益に大きな影響を与えることはありません。

その結果、当連結会計年度における受注高は23,605百万円（前期比28.7％減）、受注残高は31,649百万円（前期末比33.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、国内においてディスプレイ市場向けの光学機能性フィルム塗工装置の売上が堅調に推移したものの、ＥＶ市場の減速に伴う北米主要顧客の設備投資計画の見直し等により輸出が減少し、売上高は25,348百万円（前期比39.7％減）、うち国内は5,436百万円（前期比294.2％増）、輸出は19,912百万円（前期比51.0％減）となりました。利益面におきましては、一部案件において受注条件の見直しが進んだことにより、セグメント利益は2,554百万円（前期比0.5％増）となりました。

受注残高につきましては、20,907百万円（前期比48.2％減）、うち国内は6,345百万円（前期比17.1％増）、輸出は14,562百万円（前期比58.3％減）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、電子材料関連の成膜装置を中心として、産業資材向け装置の売上も堅調に推移し、売上高は5,478百万円（前期比17.9％増）、うち国内は2,231百万円（前期比12.2％減）、輸出は3,247百万円（前期比54.3％増）となりました。前期に発生した一部案件における顧客との仕様決定及び機械装置の調整に伴うコストが解消したこともあり、セグメント利益は962百万円（前期比227.8％増）となりました。

受注残高につきましては、10,250百万円（前期比56.9％増）、うち国内は2,514百万円（前期比26.8％増）、輸出は7,735百万円（前期比70.1％増）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は1,458百万円（前期比13.6％減）となりました。売上の減少に加え、原価の上昇や販管費の増加により、セグメント損失は183百万円（前期はセグメント利益271百万円）となりました。

受注残高につきましては、491百万円（前期比29.0％減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,609百万円減少し、42,895百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が375百万円、有価証券が300百万円それぞれ増加した一方で、売上債権及び契約資産が3,650百万円、前渡金が1,607百万円、その他に含まれる未収消費税等が1,086百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加し、14,889百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が521百万円、投資その他の資産が1,224百万円それぞれ増加したことによります。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,486百万円減少し、17,019百万円となりました。その主な要因は、前受金が2,864百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4,793百万円、電子記録債務が1,134百万円、短期借入金が2,500百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、1,365百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が253百万円、繰延税金負債が252百万円それぞれ増加したことによります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し、39,400百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,313百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が982百万円、退職給付に係る調整累計額が152百万円それぞれ増加した一方で、配当金を1,316百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、11,628百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,703百万円の収入（前連結会計年度は724百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,706百万円になったこと、売上債権及び契約資産が3,440百万円減少したこと、並びに前受金が2,889百万円、前渡金が1,541百万円それぞれ増加したことによります。

また、主な減少要因は仕入債務が5,625百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の支出（前連結会計年度は147百万円の支出）となりました。

主な支出要因は有形固定資産の取得による支出が673百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,419百万円の支出（前連結会計年度は1,776百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入が920百万円あったことによります。

また、主な減少要因は、短期借入金が2,500百万円減少したこと、及び配当金の支払額が1,315百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
自己資本比率（%）	68.3	59.5	61.3	62.0	68.2
時価ベースの自己資本比率（%）	62.1	51.4	50.0	40.0	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	32.1	－	125.5	－	99.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	283.9	－	10,155.1	－	5,948.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　2023年3月期及び2025年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商・関税政策の動向や地政学的リスクの影響等により、国際金融市場および為替市場は引き続き不安定な状況が継続する可能性があり、企業活動を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループの主要顧客において設備投資計画の見直しの動きが見られており、特に北米におけるEV関連分野の設備投資は引き続き慎重な状況が継続することが見込まれます。一方で、環境対応や省力化・自動化ニーズを背景とした設備更新需要や改造・移設需要は底堅く推移するものと見込んでおり、当社グループは、北米以外の地域やＥＶ関連以外の分野への営業活動を強化するとともに、既存顧客に対する設備改造・移設や保守サービスの提案を積極的に推進することにより、安定的な収益の確保と収益力の向上に努めてまいります。

現段階におきまして、次期の売上高は25,000百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、地政学的リスクや市場環境の変化等により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当金は企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

この方針に基づき、当期におきましては、1株当たり年間84円（期末配当42円）の配当を実施する予定であります。

なお、公表の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」の通り、現行の中期経営計画に掲げた2027年度までの配当方針は維持いたします。よって、DOE3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安に実施いたします。

また、自己株式の取得につきましては、成長投資に必要な資金を確保しつつ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的に実施する方針であります。

上記の方針に基づき、次期の配当に関しては、中間配当金42円、期末配当金42円の１株当たり84円とさせていただく予定であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,755,531	12,131,482
受取手形、売掛金及び契約資産	31,024,785	27,232,483
電子記録債権	602,915	744,765
仕掛品	123,415	59,602
有価証券	－	300,000
原材料及び貯蔵品	310,363	156,436
前渡金	2,750,619	1,143,517
その他	1,962,474	1,156,018
貸倒引当金	△24,671	△28,772
流動資産合計	48,505,434	42,895,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,143,543	7,218,494
減価償却累計額	△3,167,166	△3,425,627
建物及び構築物（純額）	3,976,377	3,792,866
機械装置及び運搬具	4,162,117	4,384,611
減価償却累計額	△3,099,929	△3,326,019
機械装置及び運搬具（純額）	1,062,187	1,058,591
土地	2,099,292	2,099,292
リース資産	107,451	107,253
減価償却累計額	△28,799	△50,029
リース資産（純額）	78,652	57,224
建設仮勘定	10,213	730,307
その他	1,067,525	1,151,057
減価償却累計額	△856,834	△930,082
その他（純額）	210,690	220,974
有形固定資産合計	7,437,414	7,959,258
無形固定資産		
ソフトウエア	414,979	337,362
電話加入権	516	516
その他	1,250	34,339
無形固定資産合計	416,746	372,218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481,501	5,603,658
長期前払費用	78,862	43,666
破産更生債権等	478,477	478,477
退職給付に係る資産	202,840	329,893
繰延税金資産	183,565	104,612
その他	386,923	476,391
貸倒引当金	△478,477	△478,477
投資その他の資産合計	5,333,693	6,558,222
固定資産合計	13,187,855	14,889,699
資産合計	61,693,290	57,785,234

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,163,114	4,369,290
電子記録債務	1,464,405	330,320
短期借入金	6,000,000	3,500,000
１年内返済予定の長期借入金	428,596	575,376
リース債務	21,471	21,105
未払金	2,113,048	1,890,601
未払費用	146,114	183,159
未払法人税等	341,012	379,271
前受金	2,209,161	5,073,755
賞与引当金	291,180	291,220
製品保証引当金	66,393	305,732
その他	261,012	99,630
流動負債合計	22,505,509	17,019,464
固定負債		
長期借入金	329,136	582,960
リース債務	57,347	36,544
繰延税金負債	－	252,305
役員退職慰労引当金	64,990	80,650
退職給付に係る負債	433,706	317,448
資産除去債務	17,126	52,502
その他	44,933	43,331
固定負債合計	947,239	1,365,742
負債合計	23,452,749	18,385,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,398,360	1,403,105
利益剰余金	33,011,988	33,009,020
自己株式	△314,313	△297,893
株主資本合計	35,943,857	35,962,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176,079	3,158,954
為替換算調整勘定	46,057	52,028
退職給付に係る調整累計額	74,546	226,989
その他の包括利益累計額合計	2,296,682	3,437,973
純資産合計	38,240,540	39,400,027
負債純資産合計	61,693,290	57,785,234

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	48,355,528	32,285,374
売上原価	41,833,373	26,646,283
売上総利益	6,522,154	5,639,090
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,350,838	1,279,088
給料及び手当	749,776	876,679
役員報酬	194,311	189,082
賞与引当金繰入額	72,206	78,758
退職給付費用	48,616	54,035
役員退職慰労引当金繰入額	14,310	15,660
法定福利及び厚生費	180,471	206,653
旅費交通費及び通信費	132,700	125,355
減価償却費	215,201	219,333
賃借料	102,859	122,489
貸倒引当金繰入額	9,475	4,193
その他	769,836	868,752
販売費及び一般管理費合計	4,840,604	4,040,083
営業利益	1,681,549	1,599,007
営業外収益		
受取利息	1,508	3,373
受取配当金	122,386	152,916
仕入割引	2,815	1,569
受取保険金	29,160	12,264
償却債権取立益	90,000	－
助成金収入	8,347	－
その他	67,663	54,536
営業外収益合計	321,880	224,660
営業外費用		
支払利息	86,174	79,080
固定資産売却損	1,534	180
固定資産除却損	18,911	36,861
その他	2,045	780
営業外費用合計	108,666	116,903
経常利益	1,894,763	1,706,764
特別損失		
投資有価証券売却損	7,369	－
投資有価証券償還損	19,640	－
貸倒引当金繰入額	478,477	－
特別損失合計	505,487	－
税金等調整前当期純利益	1,389,275	1,706,764
法人税、住民税及び事業税	610,297	570,987
過年度法人税等	385,000	－
法人税等調整額	△511,919	△177,649
法人税等合計	483,377	393,338
当期純利益	905,898	1,313,426
親会社株主に帰属する当期純利益	905,898	1,313,426

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益	905,898	1,313,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,624	982,875
為替換算調整勘定	62,295	5,971
退職給付に係る調整額	60,088	152,443
その他の包括利益合計	338,009	1,141,290
包括利益	1,243,907	2,454,716
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,243,907	2,454,716
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,389,886	33,693,483	△327,459	36,603,732
当期変動額					
剰余金の配当			△1,587,393		△1,587,393
親会社株主に帰属する当期純利益			905,898		905,898
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		8,474		13,205	21,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	8,474	△681,495	13,146	△659,874
当期末残高	1,847,821	1,398,360	33,011,988	△314,313	35,943,857

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,960,455	△16,238	14,457	1,958,673	38,562,405
当期変動額					
剰余金の配当					△1,587,393
親会社株主に帰属する当期純利益					905,898
自己株式の取得					△59
自己株式の処分					21,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,624	62,295	60,088	338,009	338,009
当期変動額合計	215,624	62,295	60,088	338,009	△321,864
当期末残高	2,176,079	46,057	74,546	2,296,682	38,240,540

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,398,360	33,011,988	△314,313	35,943,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,316,394		△1,316,394
親会社株主に帰属する当期純利益			1,313,426		1,313,426
自己株式の処分		4,744		16,419	21,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	4,744	△2,968	16,419	18,196
当期末残高	1,847,821	1,403,105	33,009,020	△297,893	35,962,054

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,176,079	46,057	74,546	2,296,682	38,240,540
当期変動額					
剰余金の配当					△1,316,394
親会社株主に帰属する当期純利益					1,313,426
自己株式の処分					21,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982,875	5,971	152,443	1,141,290	1,141,290
当期変動額合計	982,875	5,971	152,443	1,141,290	1,159,486
当期末残高	3,158,954	52,028	226,989	3,437,973	39,400,027

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389,275	1,706,764
減価償却費	821,575	828,285
長期前払費用償却額	28,570	21,322
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,504	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	435,296	4,193
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,240	15,660
製品保証引当金の増減額（△は減少）	31,731	239,339
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	5,768	△18,056
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,723	△2,431
受取利息及び受取配当金	△123,894	△156,289
支払利息	86,174	79,080
固定資産売却損益（△は益）	485	△1,317
固定資産除却損	18,911	36,861
投資有価証券売却損益（△は益）	7,369	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△267,141	3,440,067
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△478,477	－
償却債権取立益	△90,000	－
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,177	△346,697
前受金の増減額（△は減少）	△1,117,741	2,889,219
仕入債務の増減額（△は減少）	160,156	△5,625,163
未払金の増減額（△は減少）	381,556	△169,449
未払費用の増減額（△は減少）	△19,007	37,186
前渡金の増減額（△は増加）	△876,969	1,541,961
未収消費税等の増減額（△は増加）	427,907	1,086,045
未払消費税等の増減額（△は減少）	△72,889	1,758
その他	179,111	△282,039
小計	957,058	5,326,341
利息及び配当金の受取額	123,894	156,289
利息の支払額	△86,174	△79,080
法人税等の支払額	△1,724,867	△876,051
法人税等の還付額	5,686	176,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△724,402	4,703,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	36,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△508,583	△673,262
有形固定資産の売却による収入	3,605	1,949
無形固定資産の取得による支出	△25,053	△123,888
投資有価証券の取得による支出	△12,089	△1,565
投資有価証券の売却及び償還による収入	340,947	－
償却債権の回収による収入	90,000	－
その他	△71,731	△42,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,904	△839,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△2,500,000
長期借入れによる収入	320,000	920,000
長期借入金の返済による支出	△505,568	△519,396
配当金の支払額	△1,585,076	△1,315,933
その他	△5,809	△4,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,454	△3,419,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,783	△68,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,488,977	375,951
現金及び現金同等物の期首残高	13,741,509	11,252,531
現金及び現金同等物の期末残高	11,252,531	11,628,482

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空装置関連機器、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	6,020	24,557	964,012	994,590
一定の期間にわたり移転される財	42,014,850	4,621,248	724,838	47,360,937
顧客との契約から生じる収益	42,020,870	4,645,805	1,688,851	48,355,528
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	42,020,870	4,645,805	1,688,851	48,355,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	42,020,870	4,645,805	1,688,851	48,355,528
セグメント利益	2,543,084	293,466	271,607	3,108,158
セグメント資産	34,634,913	7,071,559	935,116	42,641,589
セグメント負債	11,714,503	1,398,503	363,758	13,476,765
その他の項目				
減価償却費	548,415	160,351	55,763	764,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,625	113,519	23,099	672,244

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	9,846	29,673	1,061,772	1,101,291
一定の期間にわたり移転される財	25,338,855	5,448,446	396,781	31,184,083
顧客との契約から生じる収益	25,348,701	5,478,119	1,458,553	32,285,374
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	25,348,701	5,478,119	1,458,553	32,285,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	25,348,701	5,478,119	1,458,553	32,285,374
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,554,807	962,061	△183,390	3,333,478
セグメント資産	31,232,955	5,612,974	793,580	37,639,509
セグメント負債	7,709,841	2,540,135	281,018	10,530,994
その他の項目				
減価償却費	499,012	178,244	71,144	748,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,013,453	284,757	65,391	1,363,602

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,355,528	32,285,374
連結財務諸表の売上高	48,355,528	32,285,374

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,108,158	3,333,478
全社費用（注）	△1,426,608	△1,734,470
連結財務諸表の営業利益	1,681,549	1,599,007

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,641,589	37,639,509
全社資産（注）	19,051,700	20,145,724
連結財務諸表の資産合計	61,693,290	57,785,234

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,476,765	10,530,994
全社負債（注）	9,975,983	7,854,211
連結財務諸表の負債合計	23,452,749	18,385,206

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	764,530	748,401	57,045	79,884	821,575	828,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	672,244	1,363,602	－	－	672,244	1,363,602

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
5,366,209	4,082,423	80,107	37,860,928	965,859	48,355,528

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．北米のうち、アメリカは28,358,893千円、カナダは9,502,035千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
8,853,931	6,017,242	20,207	15,897,463	1,496,528	32,285,374

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．北米のうち、アメリカは14,278,334千円であります。また、東アジアのうち、中国は5,553,413千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	2,528.43円	2,602.74円
１株当たり当期純利益	59.91円	86.79円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	38,240,540	39,400,027
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	38,240,540	39,400,027
普通株式の発行済株式数（株）	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数（株）	270,183	256,504
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,124,196	15,137,875

２．１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	905,898	1,313,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	905,898	1,313,426
普通株式の期中平均株式数（株）	15,119,993	15,132,729

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動（2026年６月25日付予定）

・退任予定代表取締役

		（おかだ　かおる）
代表取締役　取締役会長		岡　田　　薫

② その他の役員の異動（2026年６月25日付予定）

・新任取締役候補

		（おふかた　とおる）
社外取締役監査等委員		生　方　　徹

詳細は本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
塗工機関連機器	36,581,848	20,995,601
化工機関連機器	4,018,183	4,244,001
その他	1,233,342	1,406,680
合計	41,833,373	26,646,283

（注）金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	26,596,309	13,150,699	40,335,534	20,907,743
化工機関連機器	5,127,770	9,196,701	6,531,532	10,250,113
その他	1,382,779	1,258,040	692,447	491,933
合計	33,106,859	23,605,440	47,559,514	31,649,790

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．塗工機関連機器につきましては、前期末受注残高に当期受注高・当期売上高を加減算した額が当期末受注残高に一致しておりません。これは、顧客の設備投資計画の見直しによるキャンセルに伴い受注残高より7,229,789千円を減額したことによります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
塗工機関連機器	42,020,870	25,348,701
化工機関連機器	4,645,805	5,478,119
その他	1,688,851	1,458,553
合計	48,355,528	32,285,374

（注）金額は販売価格によっております。